

富裕税で、富の偏り、是正を

——福祉型財政への転換をどのように実現するか。

歳入構造の見直しと再分配政策の強化が求められる。特に租税体系は抜本的な見直しが必要だ。

税制改革といえば消費税の増税しか視野にないような固定観念からは脱却すべきだ。所得税の最高税率は2015年分から45%に引き上げられたが、株式配当や株式譲渡益などの資産所得は20%しか課税されない。累進課税が機能していない。税制改革で全所得を合算して課税する総合課税に転換すれば、7〜8兆円

の財源を確保できる。加えて、所得税の最高税率を90年代並みの50%に引き上げれば、さらに数千億円増収する見込みだ。

財産課税

——大企業や富裕層の「富の偏り」への対策は。

企業の内部留保は過去最高の377兆円（15年度）に達し、10年前の倍近くに膨れ上がっている。法人税は少なくとも90年代末の水準に戻すべきだ。10%引き上げれば約5兆円の税収が増える。

富裕層の過度な蓄積に對しては、相続税率を引き上げ、贈与税の優遇措置を廃止することも大切だが、増収効果は大きくない。そこで、新たな財産課税として「富裕税」を提案したい。

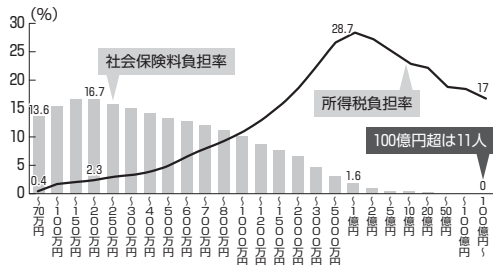
基軸

財政政策と社会保障の行方 ⑧

関西大学商学部教授・鶴田廣巳氏に聞く



申告所得に対する税・社会保険料負担率



出典：2014年分「申告所得税の実態」（国税庁）データにより試算。

『21世紀の資本』で話題になったピケティ氏は、100万ユーロを超える資産に対し、段階的に1〜10%課税することを提案している。日本国内の上位100万人の資産は240兆円（野村総研試算）に及ぶ。仮に1%課税すれば2・4兆円の増収だ。全個人金融資産1700兆円のうち、半分が富裕層の保有分という推計に基づけば、1%で8・5兆円もの新たな財源が生まれる。

——安倍政権の税・財政政策とは正反對だ。グローバル化や高齢化の進展のなかで、社会保障財源の在り方は各国共通の課題になっている。

社会保障料を中心としてきたドイツやフランスでも、税への依存を高める傾向にある。社会保障料の累進性を強め、再分配機能を高めることも必要だが、日本でも社会保障方式から脱却し、税方式へ漸進的に転換していくことが望ましい。

社会保障費を削減し、大企業を手厚く支援する安倍政権の税・財政政策は完全に行き詰まっている。今こそ福祉充実型の経済・財政政策へ舵を切り、生活保障システムを再建しなければならぬ。

（おわり）